

課がい名	消防指導課
施策目標	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
1	総	AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及	市内の公共施設に設置したAEDを定期的に管理することにより、いつでも使用できる状態を維持し、救命率の上昇に結びつける。	市民・事業所職員等	定例定型	バッテリーの交換数 電極パッドの交換数	44台/ 182組	68台/ 148組	11台/ 182組					3,646		業務計画	51台/ 90組	A	消防が管理しているAEDの消耗品の定期交換を遅滞なく実施した。
1		AED(自動体外式除細動器)の整備及び運用								AED(自動体外式除細動器)の維持・管理	バッテリー交換数/ パッド交換数	57台/ 103組	51台/ 90組	3,646		業務計画			
2	総	救命講習普及啓発事業	普及協力者を育成し、救命に対する啓発を図り、救命法を広く市民に普及させ、救命率の上昇に結びつける。	市内在住者・普及員・指導員	定例定型	各種救命講習会の累計受講者数 (平成6年度からの)	45,000人	50,000人	55,000人					1,509		業務計画	56,817人	A	定期的な講習会及び随時申込み講習会に対して、すべて実施することができた。
2		救命講習普及啓発事業								応急手当講習会の実施	講習会実施回数	年50回以上	72回			業務計画			
2		救命講習普及啓発事業								普通救命講習会の実施	講習会実施回数	年100回以上	114回			業務計画			
2		救命講習普及啓発事業								上級救命講習会の実施	講習会実施回数	年3回	3回			業務計画			

基礎情報			平成27年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
1	総	AED（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及				0.38	1,527		業務計画	なし				27	維持管理を行っている施設のAEDで10年経過した14器についてリース契約に更新	不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
1		AED（自動体外式除細動器）の整備及び運用	AED（自動体外式除細動器）の維持・管理	バッテリー交換数/パッド交換数	3台/158組			1,527	業務計画		⑥市役所の変革	平成27年度から更新事業を開始し、初年度は14器更新	更新数	27	維持管理を行っている施設のAEDで10年経過した14器についてリース契約に更新								減らす
2	総	救命講習普及啓発事業				0.81	1,485		業務計画	あり		年間5,000人以上 （平成6年度から平成27年度までの延べ受講者数55,000人）				不可		未	高	高	高	現状維持	維持
2		救命講習普及啓発事業	応急手当講習会の実施	講習会実施回数	年50回以上				業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	3,000人	講習会の受講者数	25	定期開催の講習会及び随時申し込まれる講習会の普及啓発及び指導員の養成とモチベーション維持のための環境整備・研修会の実施								予算なし
2		救命講習普及啓発事業	普通救命講習会の実施	講習会実施回数	年100回以上				業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	2,000人	受講者数	25	定期開催の講習会及び随時申し込まれる講習会の普及啓発及び指導員の養成とモチベーション維持のための環境整備・研修会の実施								予算なし
2		救命講習普及啓発事業	上級救命講習会の実施	講習会実施回数	年3回				業務計画	あり	①事業実施主体の最適化	60人	受講者数	25	定期開催の講習会及び随時申し込まれる講習会の普及啓発及び指導員の養成とモチベーション維持のための環境整備・研修会の実施								予算なし

課かい名	消防指導課
施策目標	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する

[illegible]

[illegible]

課かい名	消防指導課
施策目標	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する

基礎情報										平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値							25,315
5	総	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	人事ローテーションによって複数の分野の知識・技術・経験を得ることにより、各分野における高度な職務能力を備える。	署員	定例定型	署員の配置替え	年1回以上	年1回以上	年1回以上							業務計画	3回	A	適切に職員の配置替えを行うことで職員の意欲・能力の向上が図れた。	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年1回以上作成	3回				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年2回以上	2回				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								予防業務初歩教育の実施	実施回数	年1回	2回				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								採用1・2年目及び新任消防士長教育	実施回数	年3回	3回				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								補助機関員養成教育	実施回数	年1回	1回				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								公印の適切な管理	適切に事務を執行した割合	100%	100%				業務計画			
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務								連絡調整事務	連絡調整日数	244日	244日				業務計画			
6	総	消防活動用品の管理事務	消防活動用品の適切な管理を行い、火災や救急などの各種災害に確実に対応する。	署員	定例定型	活動用品の購入回数	50回	50回	50回					13,326			業務計画	116回	A	適切に消防活動用品の管理を行い、各種災害に確実に対応することができた。

基礎情報			平成２７年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性	
			活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称																			目標値
5	総務	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務			0.44			業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年1回以上作成			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年2回以上			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	予防業務初歩教育の実施	実施回数	年1回			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	採用１・２年目及び新任消防士長教育	実施回数	年3回			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	補助機関員養成教育	実施回数	年1回			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	公印の適切な管理	適切に事務を執行した割合	100%			業務計画														予算なし	
5		署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	連絡調整事務	連絡調整日数	243日			業務計画														予算なし	
6	総務	消防活動用品の管理事務			0.44	13,454			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課がい名	消防指導課
施策目標	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
6		消防活動用品 の管理事務							消火薬剤に係る 事務	適切に事務を 執行した割合	1 0 0 %	1 0 0 %							
6		消防活動用品 の管理事務							消防活動用品の 管理	活動用品の購 入予定に對する 執行率	1 0 0 %	1 0 0 %		13,326					
7	総	火災に関する り災証明書及び 救急搬送証明書の 発行事務	要求に対し適切 にり災証明書や 救急搬送証明書を 交付します。	火災等 で被害 を受けた関係 者	定例 定型	交付件数	60件	60件	60件							5 1 件	A	適切に調査を行い、り災 証明書及び救急搬送証明 書の発行業務ができた。	
7		火災に関する り災証明書及び 救急搬送証明書の 発行事務							り災申請書の受 付	窓口の開設日 数	2 4 4 日	2 4 4 日							
7		火災に関する り災証明書及び 救急搬送証明書の 発行事務							り災証明書の作 成及び交付	申請に対して 適切に事務執 行した割合	1 0 0 %	1 0 0 % (5 0 件)							
7		火災に関する り災証明書及び 救急搬送証明書の 発行事務							救急搬送申請書 の受付	窓口の開設日 数	2 4 4 日	2 4 4 日							
7		火災に関する り災証明書及び 救急搬送証明書の 発行事務							救急搬送証明書 の作成及び交付	申請に対して 適切に事務執 行した割合	1 0 0 %	1 0 0 % (1 件)							
8	総	火災統計事務	火災原因等を関 係機関に報告及 び把握し、火災 予防を促進しま す。	市民	定例 定型	国・県への報告	5、8、11、2月	5、8、11、2月	5、8、11、2月							5、8、 11、2 月	A	適切に火災統計事務を行 い、国、県への報告が確 実にできた。	
8		火災統計事務							火災統計	関係機関への 報告	年 1 2 回	1 2 回							

[illegible]

課がい名	消防指導課
施策目標	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
9	総	防災アカデ ミー事業	市内の小中学生 に対して、防火 防災の知識及び 技術の普及を図 る。	市内 小・中 学生	定例 定型	防災アカデミー 事業の実施回数	34回以上	34回以上	34回以上					37		業 務 計 画	4 2 回	A	教育委員会と連携を図 り、適切に実施したこと で防火防災知識の向上が 図れた。
9		防災アカデ ミー事業								防災アカデミー の実施	防災アカデ ミーの実施校 数	小学校 2 0 校、中学校 1 4 校	小学校 2 0 校、中学校 1 2 校		37	業 務 計 画			
10	総	街頭消火器整 備事業	街頭消火器の整 備により、災害 時における速や かな初期消火活 動が実施できる ようにします。	市民等	定例 定型	街頭消火器の維 持管理数（設置 本数）	2, 696本	2, 696本	2, 696本					6,797			2 6 8 1 本	A	街頭消火器を適切に管理 したことで、地域の防火 対策の向上が図れた。
10		街頭消火器整 備事業								街頭消火器の更 新	街頭消火器の 更新本数	3 5 5 本	3 5 5 本		4,280				
10		街頭消火器整 備事業								街頭消火器格納 箱の更新整備	街頭消火器格 納箱の更新数	1 0 0 箱	1 0 0 箱		2,517				
888	総	災害応急対策 活動	本市域に、地震 活動・津波等伴 う諸現象による 同時多発的災害 が発生した場合 に、被害を軽減 し、応急対策活 動を課として迅 速的確に対処す る。	市民	定例 定型														
888		災害応急対策 活動								応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	2 6 年 4 月	2 6 年 4 月						
888		災害応急対策 活動								応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	2 6 年 4 月	2 6 年 4 月						

[illegible]

[illegible]

[illegible]